

かがわ成長する企業大賞実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、特徴的な製品又はサービスの開発その他の優れた取組の実施により成長を続けている県内の中小企業者に対し、県が大賞を授与し、広く県民に周知するための措置を講ずることにより、大賞を受けた中小企業者の社会的評価及びその従業員等の意欲の向上を図り、もって当該中小企業者の一層の成長に寄与することを目的とする。

(内容)

第2条 特徴的な製品又はサービスの開発その他の優れた取組の実施による成長が認められる中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）に対し、別表のとおり、かがわ成長する企業大賞（以下「大賞」という。）として知事賞を与える。

(応募資格)

第3条 大賞に係る応募をすることができる者は、県内に事務所又は事業所を有しつつ県内で継続して事業を行っている期間が、次条の規定による応募をした日の属する年度の4月1日において3年を越える中小企業者のうち、応募をした日において、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 県内に事務所又は事業所を有する者であること。
- (2) 県税等の滞納がない者であること。
- (3) 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員との関係者でない者であること。
- (4) 法令等の社会的規範を遵守している者であること。
- (5) 過去において、大賞を受賞していない者であること。

(応募方法)

第4条 大賞に係る応募は、自薦又は推薦によるものとする。

2 大賞に係る応募は、次の各号に掲げる書類を知事に提出することにより行うものとする。

- (1) かがわ成長する企業大賞応募用紙（第1号様式）
- (2) 確認書（第2号様式）
- (3) 事業内容等に関する参考資料
- (4) 主力製品、主要技術、主たる事業又はサービスその他の自社の取組を説明する資料及びこれらを補足するための関連資料
- (5) 定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又はこれらに相当するもの
- (6) 10営業年度前、5営業年度前、3営業年度前、直近営業年度の財務諸表
（なお、創業年が10営業年度以内の場合は、創業年度以降の財務諸表とする。）
- (7) その他知事が必要と認める書類

(審査)

第5条 大賞を選考するため、かがわ成長する企業大賞審査委員会を置く。

(大賞の授賞)

第6条 知事は、大賞を受けた中小企業者に対し、賞状を授与するとともに、当該中小企業者の取組事例について、香川県のホームページへの掲載等により紹介するものとする。

(大賞の取消し)

第7条 大賞受賞者について、第4条2項の規定により提出した書類に事実と異なる記載があった場合には、知事は授賞を取り消すことができる。

(事務)

第8条 この要綱に関する事務を処理させるため、事務局を置く。

2 事務局の庶務は、香川県商工労働部産業政策課において処理する。

(電子情報処理組織を使用して行う手続の特例)

第9条 第4条第2項の規定による応募については、電子情報処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と応募する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して行わせることができる。

2 前項の規定により行われる応募については、香川県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年香川県規則第73号）の規定の例による。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年11月21日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年9月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年7月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月30日から施行する。

別表

部 門	応 募 資 格	授賞者数
ものづくり部門	日本標準産業分類における製造業に該当する中小企業者。	1者程度
商業・サービス部門	日本標準産業分類における卸売業・小売業及びサービス業全般に該当する中小企業者。	1者程度
奨励部門	上記の2部門の業種に該当し、従業員数(パート従業員を含む)が20名程度以下の中小企業者。	1者程度

(注)応募にあたっては、複数部門での応募は、これを認めない。ただし、応募対象の中小企業者が、「ものづくり部門」及び「商業・サービス部門」の両方に該当する場合は、「主たる事業」に該当する業種で判断する。

第1号様式（第4条関係）
香川県知事 殿

年 月 日

かがわ成長する企業大賞応募用紙

このことについて、かがわ成長する企業大賞実施要綱第4条の規定に基づき、以下のとおり関係書類を添えて応募します。なお、事務局の要請に応じて、追加の資料提出やヒアリング調査にも対応します。

応募者 記入欄	【応募者情報】	
	企業名	
	代表者 職・氏名	
	所在地（本社）	
	（県内の主たる事業所）	
	ホームページアドレス	
	【連絡先窓口】	
	担当者 所属部署	
	職・氏名	
	電話番号	
	E-mail アドレス	
推薦者 記入欄	【推薦者情報】	
	推薦者名（企業、機関等）	
	（代表者 職・氏名）	
	所在地	
	【連絡先窓口】	
	担当者 所属部署	
	職・氏名	
	電話番号	
E-mail アドレス		
応募部門	☐ ものづくり部門（製造業） ☐ 商業・サービス部門（卸売業、小売業及びサービス業全般） ☐ 奨励部門（従業員数が20名程度以下） 応募される部門にチェックをご記入ください。（※複数応募不可）	
添付書類	☐ 業績等調書（別紙1） ☐ 推薦理由調書（別紙2） ※推薦者がいる場合のみ ☐ 確認書（第2号様式） ☐ 応募者の事業内容等に関する参考資料（カタログ、パンフレット等） ☐ 主力製品、主要技術、主たる事業又はサービスその他の自社の取組を説明する資料（新聞等の第三者機関が記したもの）及び、これらを補足するための関連資料 ☐ 応募者の定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又はこれらに相当するもの ☐ <u>応募者の10営業年度前、5営業年度前、3営業年度前、直近営業年度の4カ年財務諸表（なお、創業年が10営業年度以内であれば、創業年度以降の財務諸表とする。）</u> ☐ その他知事が必要と認める書類	

※添付書類は別紙2を除き、応募者に作成していただく必要があります。

(別紙 1) 業績等調書

【応募者（企業名）】

枠内に収まらない場合は、自由に枠を広げて記入してください。

①応募者の基本情報

代表者
(職・氏名)

資本金
(万円)

事業所総数

事業所

うち県内事業所数

事業所

県内の事業所 (主たるもの3ヶ所まで)

(事業所名)

(所在地)

業種

業務内容 (応募部門に係らず全て記入してください。)

主な取引先 (それぞれ上位3社程度)

【販売先等】

例) 株式会社〇〇〇〇 (主に△△△、□□□等を販売)

【仕入先等】

例) 株式会社●●●● (△△△の原料となる▲▲▲、■●●等を購入)

沿革 (添付資料に記載があれば、記入不要です。)

年 月 日 (西暦)

表彰歴 (表彰の内容が分かる資料があれば、添付ください。(例)表彰状の写し)

年 月 日 (西暦)

表彰名 (表彰団体、受賞者)

②10 営業年度前、5 営業年度前、3 営業年度前、直近営業年度の4力年の経営状況

	決算 (西暦)	売上高 (千円)	付加価値額 (千円)	経常利益 (千円)	自己資本比率 (%)	従業員 数(人)	うち正 社員数 (人)
10 営業年度前	年月						
5 営業年度前	年月						
3 営業年度前	年月						
直近営業年度	年月						

【備考】

①上記の営業年度のうち、大規模な自然災害や深刻な経済不況の影響等により、売上高の大幅減や経常利益の赤字となった場合は、行を追加して、前後の営業年度の経営状況を記載してください。また、下記の【経営状況に関する特記事項】において、売上大幅減や赤字の要因を記載してください。

②創業年が10 営業年度以内の場合は、創業年度からの経営状況を記載してください。

③「付加価値額」及び「経常利益」は、統一性を期すため、次の方法で算出してください。

「付加価値額」＝「営業利益」＋「人件費」＋「減価償却費」

「経常利益」＝「営業利益」－「営業外費用」

※付加価値額については、通常の会計原則と異なり、営業外収益は含めません。

※経常利益については、資金調達に係る財務活動経費（支払利息、新株発行費等）を含み、本業との関連性の低いもの（有価証券売却益、賃料収入等）は含めません。

【経営状況に関する特記事項】

（なお、上記期間において赤字がある場合、その要因について必ず記載してください。）

例）持続的な成長を支える健全かつ安定的な経営体制の構築状態

（赤字の場合）

社会情勢の急変、積極的な設備投資

新型コロナウイルス感染症感染拡大による需要の大幅減 等

③自社を成長させた取組について

(1) 成長の要因となった主な取組について、具体的に記入してください。

- 例) ①新技術・製品の開発
②新たなサービスの提供
③最新技術導入による他社との差別化
④販路開拓、海外進出等
⑤新たなビジネスモデルの形成 等

(2) 現在主力となっている製品やサービス等について、その特徴（優位性（シェア）、独自性）やビジネスモデルなどを具体的に記入してください。（複数ある場合は個別に記入してください。）

- 例) ①トップクラスのシェア（市場シェア〇割）を有している。
②他社と明確な差別化が図られている。 等

【備考】 上記の製品やサービスなどの特徴の裏付けとなる第三者機関による客観的な評価資料（例：新聞や放送局等による報道資料、業界紙等の特集記事、特許等）があれば、添付してください。

④事業に関する将来展望・計画

事業に関する将来展望等について、具体的に記入してください。（提出可能な計画書などがあれば、添付してください。）

例) ①今後、成長を続けるための具体的な事業計画を策定している。
②新規の製品、サービスの開発の取組、今後大きく売上拡大が見込める。 等

⑤事業の波及効果

域外収益や域内調達等の地域経済への波及効果が認められる取組があれば、具体的に記入してください。（提出可能な根拠資料があれば添付してください。）

例) ①域内から原材料を調達し、域外へ販売することで、地域経済を牽引
②特色ある地域資源を活用した製品開発
③地産地消活動の推進 等

【備考】奨励部門に応募する場合は、「⑤事業の波及効果」について、記載は不要。

⑥その他の取組

地域貢献や地域振興等の取組

例) 地域イベントへの参加・協賛や運営補助による地域貢献
地域の高等学校や大学における寄附講座の開催
地元商工会での役員歴や活動実績 等

社員が働きやすい職場環境づくりに関する取組

(例：働き方改革に関する取組や仕事と子育て、介護等を両立するための環境、制度の整備)

例) 育児・介護等の短時間労働制度や、休暇制度の徹底
週1のノー残業デーの設定
健康経営優良認定法人制度の取得
テレワーク環境の整備 等

環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21 等）か、これと同等以上の基準に準拠した環境保全活動に関する取組

例) ISO14001 の取得
地域の環境保全活動に全職員が参加
香川県環境配慮モデル製品、またはモデル事業所の認定
〇〇製品の開発により、従来技術より省エネルギーの達成 等

【備考】（別紙1）業績等調書の②～⑥は加点対象なので、必ず記載ください。

⑦その他、該当項目がない取組やPR 情報などについて、自由に記入してください。

(別紙2) 推薦理由調書

【推薦者名】 _____

推薦理由をご記入ください。

※推薦者がいる場合のみ提出してください。

第2号様式（第4条関係）

確 認 書

年 月 日

香 川 県 知 事 殿

（応募者）

所在地

名 称

代表者 職・氏名

かがわ成長する企業大賞の応募に当たって、下記の事項を満たすことを確認しました。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
 - （2）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
 - （3）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 2 当社は、次の各号のすべてを満たします。
 - （1）国税、県税等の未納がない。
 - （2）人員整理、会社都合による解雇をしていない。（自然災害の場合を除く）
 - （3）過去に重大な労働災害事故を起こしていない。（自然災害の場合を除く）
 - （4）下請企業、仕入先企業に対し無理な値引き等を強要していない。
 - （5）各種ハラスメント対策を実施するなど、発生防止に努めている。
 - （6）上記項目のほか、遵守すべき法律・規制などのコンプライアンス違反がない。

(別紙 1) 業績等調書

【応募者（企業名）】 香川ものづくり株式会社

枠内に収まらない場合は、自由に枠を広げて記入してください。

① 応募者の基本情報			
代表者 (職・氏名)	代表取締役社長・香川 太郎		
資本金 (万円)	5,000 万円	従業員数	100 名
事業所総数 (3 事業所) うち県内事業所数 (2 事業所)			
県内の事業所 (主たるもの 3 ヶ所まで)			
(事業所名)		(所在地)	
高松事務所		高松市〇〇〇	
丸亀事務所		丸亀市〇〇〇	
業 種 (〇〇〇製造業)			
業務内容 (応募部門に係らず全て記入してください。)			
・ 〇〇〇製品の開発・製造・販売・設置工事及び保守管理			
主な取引先 (それぞれ上位 3 社程度)			
【販売先等】			
例) (株)〇〇〇〇 (主に△△△、□□□等を販売)			
【仕入先等】			
例) (株)●●●● (△△△の原料となる▲▲▲、■●●■等を購入)			
沿 革 (添付資料に記載があれば、記入不要です。)			
年 月 日 (西暦)		〇〇〇	
1900 年 1 月 1 日		〇〇〇創業	
1950 年 1 月 1 日		▲▲▲設立	
1970 年 1 月 1 日		□□□に～～事務所設立 等	
表彰歴 (表彰の内容が分かる資料があれば、添付ください。(例)表彰状の写し)			
年 月 日 (西暦)		表彰名 (表彰団体、受賞者)	
2000 年□月□日		第〇回芦原科学大賞 ((公財)かがわ産業支援財団、〇〇氏)	
2010 年△月△日		はばたく中小企業・小規模事業者 300 社選定 (中小企業庁、同社)	
2015 年〇日〇日		憲法記念日知事表彰 (香川県、〇〇氏)	

②10 営業年度前、5 営業年度前、3 営業年度前、直近営業年度の 4 力年の経営状況

	決算 (西暦)	売上高 (千円)	付加価値額 (千円)	経常利益 (千円)	自己資本比率 (%)	従業員 数(人)	うち正社員数 (人)
10 営業年度前	2016 年 3 月	1, 000, 000	300, 000	10, 000	50	80	70
5 営業年度前	2021 年 3 月	2, 000, 000	600, 000	50, 000	50	100	90
3 営業年度前	2023 年 3 月	3, 000, 000	900, 000	100, 000	50	110	100
2 営業年度前	2024 年 3 月	4, 000, 000	1, 200, 000	200, 000	50	120	110
直近営業年度	2025 年 3 月	2, 000, 000	600, 000	50, 000	50	100	90

【備考】

↑直近営業年度が深刻な経済不況の影響等による売上高の大幅減のため、前後の営業年度（この場合、2 営業年度前）の経営状況を、行を追加して記載。

①上記の営業年度のうち、大規模な自然災害や深刻な経済不況の影響等により、売上高の大幅減や経常利益の赤字となった場合は、行を追加して、前後の営業年度の経営状況を記載してください。また、下記の【経営状況に関する特記事項】において、売上大幅減や赤字の要因を記載してください。

②創業年が 10 営業年度以内の場合は、創業年度からの経営状況を記載してください。

③「付加価値額」及び「経常利益」は、統一性を期すため、次の方法で算出してください。

「付加価値額」＝「営業利益」＋「人件費」＋「減価償却費」

「経常利益」＝「営業利益」－「営業外費用」

※付加価値額については、通常の会計原則と異なり、営業外収益は含めません。

※経常利益については、資金調達に係る財務活動経費（支払利息、新株発行費等）を含み、本業との関連性の低いもの（有価証券売却益、賃料収入等）は含めません。

【経営状況に関する特記事項】

（なお、上記期間において赤字がある場合、その要因について必ず記載してください。）

例) 持続的な成長を支える健全かつ安定的な経営体制の構築状態

(赤字の場合)

社会情勢の急変、積極的な設備投資

新型コロナウイルス感染症拡大による需要の大幅減により、直近年度は売上高及び経常利益ともに大幅減 等

↑上記の表で、売上高が大幅減となった営業年の前後の経営状況（この場合、2 営業年度前）を、行を追加して記載したので、そのことを説明。